

消費税率 引き上げと

中小企業の転嫁対策



このシリーズの2回は、下の図を見ながら目録は、消費税の転嫁対策、消費税の転嫁対策を考案で基本となる「事業全体で利益を確保する」という点についてお伝えします。前回、お伝えしたように税率

転嫁対策は
いろいろな視点から

この図のように、転嫁対策はいろいろな視点から考える必要があります。事業全体で収益を確保するためには、売上・原価という

事業全体で利益を確保する

するか・維持するかといった価格面での対応と、販売数量を効果的な販売促進活動などによって増やすなどの価格面以外での対応があります。一般的に、中小企業が単純な価格競争で勝ち抜くことは難しく、既存商品をそのまま販売するのであれば、転嫁対策としては

付加価値を高め 新価格設定を

価格を設定することによって提供すること。例えば、①原材料の品質や量の改善、②より良い材料を使うことによる品質の改善やサイズの変更（小分けなど）で、安心面や買いやすさを訴求する、③提供方法の変更、④工場や産地からの直接納品による鮮度向上や、宅

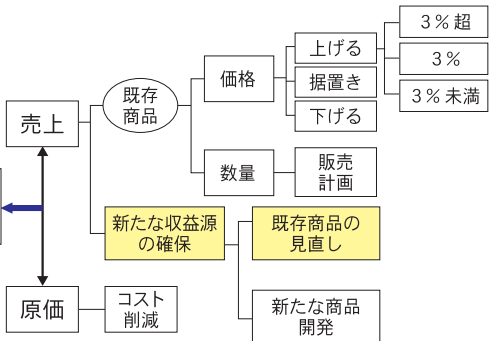
コスト削減にも 取り組みましょう

収益確保にむけて原価のコスト削減も重要です。無駄を省くこと

より効果的な販売促進活動で、数量を増やしていくかねばなりません。しっかりとした販

そこで、既存商品配実施による利便性のこまめな見直しによって、③他商品で精度を上げ、廃棄ロス削減や適正在庫を

2つの視点で転嫁対策を検討する必要があります



転嫁対策を講じることは、今までの収益確保の仕方を見直す絶好の機会になります。この機会を上手く活用し、収益の確保、さらには拡大を目指してください。

次回3回目は資金繰りや会社としての組織対応に関する対策を考

と異なります。具体的に既存商品の価格を変更

求められます。

付加価値を高め、新しい

やすすぎという点も、

断土 秋島一雄